

特定調達契約に係る入札公告

次のとおり一般競争入札を行います。

令和4年11月11日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

1 入札に付する事項

(1) 事業名

旭警察署希望が丘交番ほか4交番整備・維持管理・修繕更新事業

(2) 事業の場所

	施設名	所在地
1	旭警察署希望が丘交番	横浜市旭区中希望が丘262番地の1
2	旭警察署二俣川交番	横浜市旭区二俣川1丁目5番地の1
3	緑警察署十日市場駅前交番	横浜市緑区十日市場町800番地の1
4	青葉警察署鉄町交番	横浜市青葉区鉄町706番地
5	宮前警察署野川交番	川崎市宮前区西野川3丁目43番31号

(3) 事業の概要

入札説明書で定める総合評価の方法で落札者とされた者が旭警察署希望が丘交番ほか4交番（以下「対象施設」という。）の設計、建設等を行うとともに、対象施設の維持管理を49年間行います。

事業者が行う事業範囲は、次のとおりです。

ア 施設整備業務

- (ア) 調査業務
- (イ) 設計業務
- (ウ) 工事監理業務
- (エ) 解体工事業務
- (オ) 建設工事業務

イ 維持管理業務

- (ア) 点検・保守業務
- (イ) 修繕・更新業務

(4) 事業期間

本事業に係る基本契約の締結日から令和55年3月31日までとします。

(5) 総合評価による一般競争入札

本入札は、価格及び価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式による一般競争入札です。

(6) 入札における工種

建築一式工事

2 入札に参加する者に必要な資格

この入札に参加することができる者は、次に掲げる要件を満たす者であることを要します。

なお、本事業では、本事業を遂行するための特別目的会社の設立は求めません。

(1) 入札参加者の構成等

ア 入札参加者は、1の(3)に掲げる業務を実施することを予定する単体企業、事業協同組合又は複数の者によって構成されるグループ（以下「応募グループ」という。）とします。ただし、単体企業、事業協同組合又は応募グループを構成する者は、他の入札参加者となる事業協同組合又は応募グループを構成する者になることはできません。

イ 入札参加者が応募グループである場合は、応募グループを構成する者（以下「構成員」という。）の中から入札手続を代表して行う者（以下「代表者」という。）を定めること及び入札参加資格確認申請書の提出時において各構成員の名称及び担当する業務等を明らかにすることを要します。

ウ 応募グループについては、複数の業務を同一の構成員が実施することができるものとします。ただし、担当する業務の参加資格要件を全て満たすことを条件とします。

エ 応募グループについては、同一の業務を複数の構成員が担当することができるものとします。ただし、各構成員が担当する業務の参加資格要件を全て満たすことを条件とし、当該業務に係る代表者（以下「業務代表者」という。）を定めることを要します。

オ 入札参加資格の確認基準日（以下「確認基準日」という。）後は、構成員の変更及び追加並びに担当する業務の変更は、原則として認めません。ただし、やむを得ない事情が生じ、代表者以外の構成員を入札書の受付までに変更し、又は追加しようとする者にあつては、令和5年1月10日（火）までに県に協議の申出を行い、県の承諾を得るとともに、変更又は追加後において入札参加資格を有することを証明できる場合に限り、代表者以外の構成員を変更し、若しくは追加し、又は担当する業務を変更することができます。

(2) 入札参加者に共通の参加資格要件

入札参加者（応募グループである場合は、その各構成員。以下この号及び次号において同じ。）は、次に掲げるいずれの要件も満たしていること。

ア 神奈川県競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載されている者又はその営業を継承したと認められる者であつて、資格者名簿において担当する業務ごとに次の表の右欄に掲げる営業種目に登載されているものであること。

担当する業務	資格者名簿における 営業種目（コード）
調査業務、設計業務、工事監理業務	建築設計（302）
解体工事業務、建設工事業務	建築一式（020）
点検・保守業務、修繕・更新業務	建物設備保守管理委託（430）

なお、当該営業種目について資格者名簿に登載されていない者で入札に参加しようとするものは、令和4年12月16日（金）午後5時までに、かながわ電子入札共同システムの資格申請システムのWTOの申請メニューにより競争入札参加資格認定申請手続を行うとともに、担当する業務に応じて、当該申請に必要な書類を次の提出先へ提出してください。

(ア) 調査業務、設計業務、工事監理業務、解体工事業務又は建設工事業務を担当する者の提出先

神奈川県県土整備局事業管理部建設業課横浜駐在事務所「入札参加資格申請・共同受付窓口」（郵便番号221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町2-24の2 かながわ県民センター）

(イ) 点検・保守業務又は修繕・更新業務を担当する者の提出先

神奈川県会計局調達課「入札参加資格申請・共同受付窓口」（郵便番号231-8588 横浜市中区日本大通1 神奈川県庁本庁舎）

イ 地方自治法施行令第167条の4第1項各号のいずれにも該当しない者で、同条第2項の規定により一般競争入札に参加させないこととした者に該当しない者であること。

ウ 神奈川県の指名停止期間中の者でないこと。

エ 確認基準日において、債務不履行により所有する資産に対し、仮差押命令、差押命令、保全差押又は競売手続の開始決定がなされている者でないこと。

オ 確認基準日において、事業税並びに消費税及び地方消費税を滞納している者でないこと。

カ 確認基準日前2年以内に、銀行取引停止処分を受けた者でないこと。ただし、会社更生法に基づく更生手続又は民事再生法に基づく再生手続の開始決定を受けた後、県の競争入札参加資格の再認定を受けた者は除きます。

キ 確認基準日前6月以内に、不渡手形又は不渡小切手を出している者でないこと。ただし、会社更生法に基づく更生手続又は民事再生法に基づく再生手続の開始決定を受けた後、県の競争入札参加資格の再認定を受けた者は除きます。

ク 「営業所実態調査における指導事項の改善について(通知)」を県から受けた者は、改善確認通知を受けていること。

ケ 神奈川県暴力団排除条例第2条第2号から第5号までに該当する者又はこれらの者と密接な関係を有する者でないこと。

コ 健康保険、年金保険及び雇用保険に加入している者であること。ただし、当該保険の加入義務がない者を除きます。

(3) 特定の業務に係る参加資格要件

ア 設計業務を担当する入札参加者

次の(ア)及び(イ)のいずれの要件も満たしていること。ただし、(イ)の要件については、複数の構成員が設計業務を担当する場合は、(1)エにかかわらず、業務代表者が要件を満たしていればよいものとします。

(ア) 建築士法第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を受けている者であること。

(イ) 平成24年4月1日以降に、新築又は改築工事に係る部分の床面積が50㎡以上かつ階数2以上である建築物の新築又は改築工事における実施設計業務を元請として受注し、かつ、業務を完了した実績を有する者であること。

イ 工事監理業務を担当する入札参加者

次の(ア)及び(イ)のいずれの要件も満たしていること。ただし、(イ)の要件については、複数の構成員が工事監理業務を担当する場合は、(1)エにかかわらず、業務代表者が要件を満たしていればよいものとします。

(ア) 建築士法第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を受けている者であること。

(イ) 平成24年4月1日以降に、新築又は改築工事に係る部分の床面積が50㎡以上かつ階数2以上である建築物の新築又は改築工事における実施設計業務又は工事監理業務を元請として受注し、かつ、業務を完了した実績を有する者であること。

ウ 解体工事業務を担当する入札参加者

本件入札に係る他の入札参加者において解体工事業務又は建設工事業務を担当する者との関係が次に掲げる資本関係又は人的関係にないこと。

(ア) 資本関係

次のいずれかに該当する二者の場合

a 子会社等と親会社等の関係にある場合

b 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

(イ) 人的関係

次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、aについては会社等の一方が再生手続が存続中の会社等又は更生会社である場合を除きます。

a 一方の会社等の役員が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

b 一方の会社等の役員が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

c 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

(ウ) その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

組合(応募グループを含む。)とその構成員が同一の入札に参加している場合その他(ア)又は(イ)と同視し得る資本関係又は人的関係があると認められる場合

エ 建設工事業務を担当する入札参加者

次の(ア)から(エ)までのいずれの要件も満たしていること。ただし、応募グループにおいて複数の構成員が建設工事業務を担当する場合は、(ア)から(ウ)までの要件について、(1)エにかかわらず、業務代表者が要件を満たしていればよいものとします。

- (ア) 建設業法第3条第1項の規定に基づき、建築一式工事につき特定建設業の許可を受けていること。
- (イ) 建築一式工事に関わる建設業法第27条の23第1項の規定に基づく経営事項審査を受け、その最新の有効な結果通知における総合評定値が930点以上の者であること。
- (ウ) 建設業法第26条の規定に基づく監理技術者又は主任技術者として、入札参加資格確認申請日以前に入札参加者と直接的かつ恒常的な3か月以上の雇用関係を有するものを専任で配置できる者であること。監理技術者を配置する場合は、当該監理技術者は、建築一式工事に係る監理技術者資格者証を有するとともに、監理技術者講習修了証の交付を受けていること。ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証の交付を受けた場合は不要です。

なお、入札参加資格確認申請書の提出時点において、監理技術者又は主任技術者を決定できないことにより複数名の候補者をもって入札参加資格確認申請書を提出することは、差し支えありません。また、工事着手時において、当該候補者と同等の資格を有することを県が確認した上で、候補者の変更を行うことを認めます。
- (エ) 本件入札に係る他の入札参加者において解体工事業務又は建設工事業務を担当する者との関係がウ(ア)から(ウ)までに掲げる資本関係又は人的関係にないこと。

(4) その他

入札に参加する者に必要な資格の詳細については、入札説明書を確認してください。

3 入札参加資格確認手続

(1) 入札参加資格確認基準日等

ア 入札参加資格確認基準日は、令和4年12月19日（月）とします。

イ 入札参加資格確認基準日の翌日から落札者決定日まで、入札参加者又はその構成員が入札参加資格要件を欠くこととなった場合は、当該入札参加者を失格とします。

(2) 入札参加資格の確認

入札への参加を希望する者は、一般競争入札参加資格確認申請書及び入札説明書において示す付属書類（以下「確認申請書等」という。）を提出し、入札参加資格を有することについての確認を受けることを要します。

ア 確認申請書等の受付期間、時間、場所及び方法

令和4年11月11日（金）から同年12月16日（金）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時までに4の(5)の場所へ持参してください。送付又は電送されたものは、受け付けません。

イ 入札参加資格の確認通知は、令和4年12月23日（金）に発送します。

ウ 入札参加資格を有するとの確認を受けた者が、入札日において、2で定める要件の一つでも満たさない場合は、入札に参加することはできません。

4 入札説明書、技術提案書、契約条項等に関する事項

(1) 入札説明書並びに技術提案書作成要領及び様式集（以下「技術提案書作成要領等」という。）の交付場所、契約条項及び本事業に関する設計図書（以下「設計図書等」という。）の閲覧場所

郵便番号231-8403 横浜市中区海岸通2-4 神奈川県警察本部総務部施設課計画係（神奈川県警察本部8階） 大槻 浩一 電話（045）211-1212 内線2275

(2) 入札説明書及び技術提案書作成要領等の交付の期間、時間、場所及び方法

令和4年11月11日（金）から同年12月16日（金）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時までに4の(1)の場所で直接交付を受けることができます。

(3) 設計図書等の閲覧期間及び時間

令和4年11月11日（金）から令和5年1月23日（月）まで（土曜日、日曜日及び祝日

を除く。)の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで

(4) 設計図書等及び技術提案書作成要領等の配布方法

未開封のCD-RW(650MB以上)と交換でそれぞれ配布しますので、必ず新品かつ未開封(複数枚で包装されたものも開封しないでください。)のCD-RW1枚を持参してください。

(5) 確認申請書等の提出場所、郵便による場合の入札書の提出先、事務を担当する所属等
郵便番号231-8403 横浜市中区海岸通2-4 神奈川県警察本部総務部会計課調達第二係(神奈川県警察本部8階) 電話(045)211-1212 内線2248

(6) 確認申請書等を提出した者で入札説明書等に記載している内容に質問があるものは、令和4年11月11日(金)の午前9時から同年12月16日(金)の午後5時までに所定の様式を電子メールにより送信し、又は同年11月11日(金)から同年12月16日(金)まで(土曜日、日曜日及び祝日を除く。)の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時までに4の(1)の場所へ持参してください(詳細は、入札説明書によります。)

質問に対する回答は、令和4年12月23日(金)に電子メールにより送信するとともに、同日から令和5年1月23日(月)まで(土曜日、日曜日及び祝日を除く。)の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで、4の(1)の場所で閲覧に供します。

5 入札方法等

(1) 入札及び開札の日時及び場所

令和5年1月24日(火)午後1時30分 神奈川県警察本部8階 施設課設計資料室(横浜市中区海岸通2-4)

(2) 郵便による入札の受領期限、提出場所及び提出方法

令和5年1月20日(金)必着とします。4の(5)の場所へ郵送してください。

なお、入札書には、必ず入札金額内訳書を添付してください。

(3) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格としますので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載することを要します。

(4) 入札執行回数は、原則として1回としますが、開札の結果、予定価格の制限の範囲内の価格の入札がないときは、再度入札を行います。

再度入札の回数は、1回とします。

(5) 入札金額内訳書の提出

第1回の入札に際し、第1回の入札書に記載される入札金額に対応した入札金額内訳書の提出を要します。入札金額内訳書の提出がない場合は、失格となります。

6 技術提案書の提出等

(1) 技術提案書の提出について

価格以外の評価を行うために必要な技術提案書の提出を要します。技術提案書は、技術提案書作成要領に定める様式及び方法により提出してください。

注1 提出した技術提案書の内容は、変更を認めません。

注2 当該事業の内容、その特性等に応じ、ヒアリングを実施する場合があります。

なお、ヒアリングは提出された技術提案書の内容に係る確認を目的に行うこととし、ヒアリング自体の評価は、行いません。

注3 技術提案書の作成、提出等に要する一切の費用は、入札参加者の負担とします。

また、提出された技術提案書の返却は行いません。

注4 提出された技術提案書は、契約事務、技術審査、監督及び検査以外に、提出者に無断で使用することはありません。

注5 技術提案書に虚偽記述等の行為があった場合には、契約の解除や神奈川県指名

停止等措置要領に基づく指名停止措置を行うことがあります。

(2) 技術提案書の提出の日時、場所及び方法

開札の結果、予定価格の制限の範囲内の価格で入札した者は、令和5年1月24日(火)の午後3時30分から午後5時までに5の(1)の場所に持参してください。

なお、郵便による入札の場合は、入札書の提出と合わせて、4の(5)の場所へ郵送してください。

7 落札者の決定等

(1) 落札者決定基準

入札参加者の入札書及び技術提案書に基づき、次のとおり、価格面及び技術面に関して、審査を行います。

ア 基礎審査

技術提案書に基づき、次の評価項目、評価基準及び評価方法により評価を行い、評価結果に基づき審査を行います。

(ア) 評価項目及び評価基準

評価項目	評価基準
基礎審査項目 1	技術提案書に誹謗中傷、各種法令違反、事実と反する虚偽の記載がないこと。
基礎審査項目 2	入札参加者及びその構成員の名称、過去に施工した工事名や工事場所等、入札参加者及びその構成員を特定できる記載がないこと。
基礎審査項目 3	評価項目に対応した内容の記載が全くない技術提案書でないこと。
基礎審査項目 4	業務要求水準書に記載する業務要求水準を明らかに満たさない技術提案書でないこと。

(イ) 評価方法

評価項目の全てについて、これに対応する技術提案書の具体的な記載内容の水準が評価基準を満たしている場合には合格とし、評価項目に対応する技術提案書の具体的な記載内容の水準が一つでも評価基準を満たしていない場合には失格とします。

イ 総合審査

入札書及び技術提案書に基づき、次の評価項目、評価基準、配点及び評価方法により評価を行います。

なお、総合審査の方法は価格点と技術点を合計して総合評価点を算出する「加算方式」とし、総合評価点を基に、最も評価が高い者を決定します。

(ア) 評価項目、評価基準及び配点

区分	評価項目	評価基準	配点
価格点	入札価格に関する事項	入札参加者のうち、最も低い入札価格(最低入札価格)で応札した者(第1位者)の得点を満点の25点とする。その他の入札参加者の得点は、入札説明書に記載する価格点算定式のとおり。	25.0点
	景観、街づくりに配慮したアプローチ及び建物外観	周辺の街並みに配慮した外装仕上げや色彩等景観に留意しつつ、交番と認識できる工夫とバリアフリーに配慮し、十分検討した具体的で実現性の高い優れた提案かどうか。	5.0点

技術点	建物配置計画	敷地形状・面積及び接道条件を十分踏まえ、敷地の有効活用を図った配置計画の提案かどうか。	3.0点
	各室配置計画	交番に必要な諸室を網羅し、業務の運営、勤務員の動線を十分理解し、各室を的確に配置した提案かどうか。	10.0点
	内装及び建具計画	交番機能を理解した内装計画及び建具計画を十分に検討した実現性の高い優れた提案かどうか。	6.0点
	外構計画	構内舗装、構内排水及び囲障に関して十分検討し、屋内掲示板及び看板立て金物を効果的に配置した提案かどうか。	5.0点
	電気設備計画	交番機能を理解した電気設備計画は具体的で実現性の高い優れた提案かどうか。	4.0点
	機械設備計画	交番機能を理解した機械設備計画は具体的で実現性の高い優れた提案かどうか。	4.0点
	その他の提案	対象となる施設の脱炭素化を図る等ライフサイクルコストの低減その他の施設機能について、具体的で実現性の高い優れた提案かどうか。	11.0点
	周辺地域への配慮	周辺の地域住民に対する工事の影響を抑制する具体的で実現性の高い優れた提案かどうか。	2.0点
	点検・保守の実施計画	建築物等の機能や状態を常時適正に維持するための点検・保守を実施する具体的で実現性の高い優れた提案かどうか。	8.0点
	関係者との協議	業務の円滑な実施を図るための事業者内部における業務遂行体制並びに発注者との協議及び連絡調整に係る計画が具体的で実現性の高い優れた提案かどうか。	4.0点
	リスク対応	想定される各種リスクを考慮し、事業の安定的な継続を図る具体的で実現性の高い優れた提案かどうか。	5.0点
	事業者の技術力、実績	構成員又は配置予定の技術者が本事業に関連する業務の履行実績又は職務担当経歴を有しているかどうか。	8.0点
合計			100点

(1) 評価方法

価格点と技術点を合計して、次のとおり総合評価点を決定します。

総合評価点＝価格点＋技術点（100点満点）

(2) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した者の入札価格及び技術提案書により、(1)の落札者決定基準に基づき評価を行い、評価が最も高い者を落札者とします。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価が最も高い者を落札者とすることがあります。

本入札では、神奈川県財務規則第43条第1項の規定により低入札価格調査制度を適用し、本事業のうち施設整備業務に係る入札価格に対し、調査基準価格を設定します。低入札価格調査制度は、評価が最も高い者の入札価格が調査基準価格を下回った場合に、神奈川県財務規則第43条第2項に基づき、その入札者により契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるか否かを調査審議し、落札者を決定する制度です。

なお、低入札価格調査は、政府調達対象工事低入札価格調査取扱要領により行います。

本入札のうち施設整備業務に係る調査基準価格は、同要領第3条に基づき設定します。

(3) 低入札価格調査等の実施の日程、場所、方法等

低入札価格調査は、令和5年1月下旬に実施します(詳細は、開札後に連絡します)。その際に、入札説明書に示す書類を提出するとともに、ヒアリング調査に応じなければなりません(提出書類の詳細は、入札説明書を確認してください)。

書類が提出されない場合又はヒアリング調査に応じず、若しくは協力しない場合は、失格となります。

なお、調査基準価格を下回る入札を行った者と契約した場合は、施設整備業務に係る工事中及び工事完了後、施工体制台帳の内容、品質確保体制、安全衛生管理体制等について、随時、資料の提出及び調査を実施します。

8 その他

(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金については、免除します。

イ 落札者は、施設整備業務に係る契約の契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額の契約保証金をこの契約と同時に納付するものとします。ただし、神奈川県債証券若しくは利付国債証券の提供又は金融機関(出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律第3条に規定する金融機関をいう。)若しくは保証事業会社(公共工事の前払金保証事業に関する法律第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。以下同じ。)の保証をもって契約保証金の納付に代えることができます。また、落札者が公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除するものとします。

(3) 入札の無効

次に掲げる入札は、無効とします。

ア 本公告に示した入札参加資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札

イ 入札参加資格を有するとの確認を受けた者のうち、3の(1)イに定めるところにより入札に参加することができない者が行った入札

ウ 確認申請書等に虚偽の記載をした者が行った入札

エ その他入札説明書に示す入札

(4) 契約書作成の要否

要

なお、契約書の作成に要する費用は、落札者の負担とします。

また、本事業において県と事業者が締結する契約の概要は、次のとおりとします。

ア 基本契約

県は、本事業を円滑かつ確実に実施するため、本事業に係る基本契約を事業者と締結する。

イ 施設整備業務に係る契約

県は、基本契約に基づき、本事業の施設整備業務に係る契約を施設整備業務を担当する事業者と締結する。

ウ 維持管理業務に係る契約

県は、基本契約に基づき、本事業の維持管理業務に係る契約を維持管理業務を担当する事業者と締結する。

(5) 契約金の支払方法

ア 施設整備業務に係る契約

(ア) 前払金

保証事業会社の保証を受けた場合には、請求により工事監理業務相当分を除く各年度出来高予定額の100分の30以内の前払金を支払います。

(イ) 部分払

各年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて支払います。部分払の回数は、3回（令和5年度3回）以内とします。

イ 維持管理業務に係る契約

業務委託料に係る契約金の支払については、当該業務の完了に伴う検査完了後、請求により支払います。

(6) 詳細は、入札説明書によります。

(7) この入札についての問合せ先
4の(1)に同じ。

9 Summary

- (1) The nature and quantity of the services to be purchased : Design, construction, maintenance and operation of Asahi Police Station, Kibogaoka Police Box, and four other police boxes
- (2) Time limit of tender submission by hand : 13:30, January 24, 2023
- (3) Time limit of tender submission by post : January 20, 2023 Please send it to the following address.
- (4) Contact point for the notice : Finance Division, Kanagawa Prefectural Police Headquarters, Kaigan-dori 2-4, Naka-ku, Yokohama-shi, Kanagawa-ken, 231-8403 Japan, Tel (045) 211-1212 ext.2248